

平成 15 年 9 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 株式会社 まんだらけ
コード番号 2652

上場取引所 東京証券取引所マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mandarake.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 古川 益蔵
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 川代 浩志

T E L (03)3228 - 0007

決算取締役会開催日 平成 - 年 - 月 - 日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成 15 年 3 月中間期の連結業績(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	2,154	6.2	46	367.1	31	
14 年 6 月中間期	2,028	10.1	9	76.5	1	96.6
14 年 9 月期	3,146		42		63	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15 年 3 月中間期	6	35.6	1,762	81		0.4	1.4	1.4
14 年 6 月中間期	10	152.5	2,737	73		0.6	0.1	0.1
14 年 9 月期	116		30,068	61		6.2	2.9	2.0

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 百万円 14 年 6 月中間期 百万円 14 年 9 月期 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 3 月中間期 3,885 株 14 年 6 月中間期 3,885 株 14 年 9 月期 3,885 株
会計処理の方法の変更 有・無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
当社は平成 12 年 12 月期より連結財務諸表を作成しております。
決算期変更により 14 年 9 月期は平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日までの 9 ヶ月決算となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	3,765	2,192	58.2	564,441 63
14 年 6 月中間期	3,945	2,307	58.5	593,927 61
14 年 9 月期	3,777	2,199	58.2	566,202 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月中間期 3,885 株 14 年 6 月中間期 3,885 株 14 年 9 月期 3,885 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	56	57	6	104
14 年 6 月中間期	70	1	0	312
14 年 9 月期	21	76	59	224

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 9 月期の業績予想(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,818	239	191

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 49,293 円 78 銭

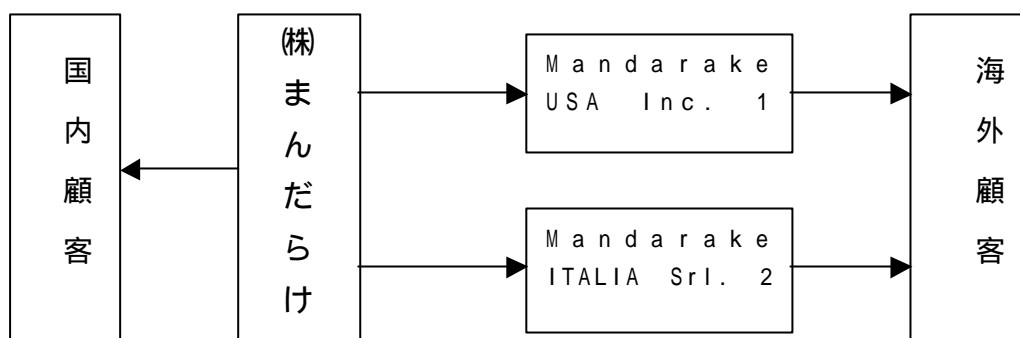
上記の業績予想につきましては 5 頁をご参照下さい。

将来の業績に関する計画、見通しなどは経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- 1 Mandarake USA Inc.は連結子会社であります。なお、米国サンタモニカで営業いたしておりました店舗は平成14年12月をもちまして閉店いたしました。
- 2 Mandarake ITALIA Srl.は持分法非適用の非連結子会社であります。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「日本人のまんがに対する意識の変革」、「日本のまんが文化の海外普及」の理念のもとに、常にお客様のご要望、利便性を第一に考え、成長、発展することを基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、利益は内部留保に向けて参りましたので、配当の実績はありません。

今後も企業財務体質の一層の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるため資金の確保を優先させる方針ですが、株主への利益還元につきましても経営の重要政策と位置づけ、経営成績及び財政状況を勘案しつつ業績に裏付けられた成果の配分を検討する所存です。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

商品戦略の多角化と専門化

当社はまんが、アニメに関する商品、その他コレクターアイテム、エンターテインメント、カルチャーに関するもの全てが仕入、販売対象商品です。

現在、コミック、TOY、同人誌等の主な取り扱い商品部門については、お客様の満足度、信頼度は非常に高く、その分野での当社の商品知識、情報力、価格形成力そして販売力は業界トップであると自負しております。今後も常にお客様の欲求を満たし、さらに刺激を与え続けるため、重要な経営課題として専門性の追求を推し進めてまいります。

また、アカデミックな価値や社会的にステイタスのない商品、市場を発掘し、積極的に取り扱い当社のこれまでのノウハウをもとに新たなマーケットを追求していきます。

POS 管理

当社が取り扱う全ての商品を POS 管理することにより、適切な商品価値を追求するとともに、商品の仕入れ、在庫管理、販売の効率化を追求していきます。

コンテンツの収益化

出版及び商品の仕入れ販売により培われてきた当社のコンテンツつくりのための情報、ネットワーク及びノウハウを活かし、コンテンツを制作、蓄積し、収益を追求します。

通信販売とオークションの開催

平成 13 年度より開始いたしました web 上での通信販売は、国内からの注文のみならず、海外からの注文も着実に増加しており、その需要の幅広さ、世界市場の大きさを実感いたしております。さらに平成 15 年 1 月に web 上で開催いたしましたオークション大会以降、web 上においては通年で行う毎日オークションと選りすぐりの商品による年間数回の大オークション大会とを実施、各々強化、拡充を図り、今後の新たな売上高増大を追及していきます。

社内構造改革

お客様、株主の皆様、従業員各々の満足度を最大にひきだすための組織運営体制、人事制度、人材教育に重点をおいて社内構造改革をすすめます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、成長性の拡大と収益性の回復を最優先課題としております。当面の施策といたしましては、店舗及び事業部ごとの損益管理を徹底し、ローコスト・高効率経営を推し進め収益性を追求してまいります。まずは早期の収益性回復により、単体のみならず連結ベースにおきましても当期純利益を確保し、利益ある成長を目指しております。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業倫理の重要性を認識、経営の健全性向上を図り、お客様に信頼される経営を目標としております。

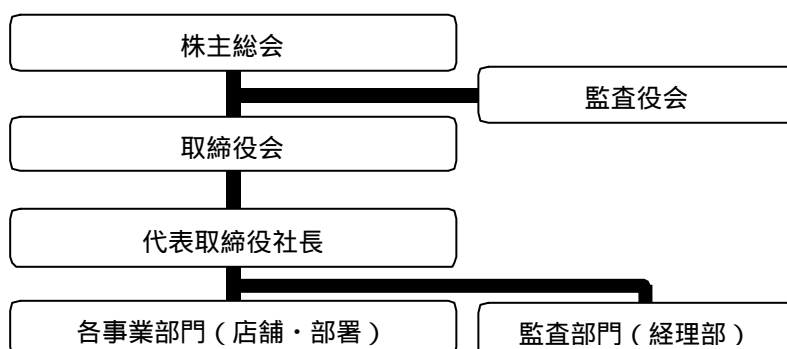
そのためには、取締役会の活性化、店舗の活性化が重要であると考え、取締役、監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は毎月開催し、重要事項の決議とともに業績状況を報告しており、情報の共有化と迅速且つ的確な意思決定を行っております。

当社の監査役会は 3 名で構成されており、うち 1 名が社外監査役であります。常時 1 名の常勤監査役が執務しており、取締役会への出席を励行、客観的立場での取締役職務執行を監視出来る体制としております。社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、社内監査部門として経理部が各事業部門に対して、内部業務監査を実施しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



さらに、四半期ごとに全店長、全部署長以上による全部店会議を開催するほか、インターネットを通じてのストリーミング映像によって、現場における営業情報を毎日配信しており、常に全店が最新の情報を共有することで、効率的な経営を目指しております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、長引くデフレから脱却することが出来ず、民間設備投資や個人消費は依然として低迷し、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

こうした経済環境下、まんがアニメ関連業界及び古本業界におきましても、雇用面さらには所得面での先行き不安感から消費者マインドが悪化するとともに、企業間の競争は一層激化してまいりました。

このような環境のもと、当社は国内外を問わず顧客ニーズの高い商品の買取り強化を図り、品揃えを充実させることにより顧客満足度を高める方針を貫いてまいりました。

国外におきましては、インターネットを通じた海外通販とオークションを強化しており、アメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリア、中近東など全世界へ販売は拡大、代わりまして効率化追求の観点から米国子会社のサンタモニカ店は昨年12月に閉店いたしました。

さらに昨年12月に閉店いたしました、なんば店による売上高寄与は、昨年11月の新宿店閉店コストを抑えての結果、当中間期の連結売上高は対前年比6.2%増の2,154百万円、連結経常利益は31百万円、固定資産除却損失21百万円を計上した連結当期純損失は6百万円となり、また単体での業績は経常利益で対前年比122.7%増の28百万円、当期純利益は0.7百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

品目別売上高

	当中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前中間連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		対前年 増減比	前連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
本	百万円 586	% 27.2	百万円 620	% 30.6	% 5.7	百万円 946	% 30.1
T O Y S	493	22.9	459	22.6	7.0	716	22.8
同人誌	576	26.8	521	25.7	9.6	820	26.1
出版物	8	0.4	8	0.4	4.9	13	0.4
その他	489	22.7	419	20.7	14.4	649	20.6
合計	2,154	100.0	2,028	100.0	5.8	3,146	100.0

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が12百万円となりましたが、たな卸資産の増加等により営業活動のキャッシュ・フローは56百万円の減少、有形固定資産の取得等により投資活動のキャッシュ・フローでは57百万円の減少、さらに財務活動によるキャッシュ・フローの減少によって、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、当中間連結会計年度末の残高は104百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、56百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加133百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、57百万円となりました。これは主に、なんば店新規出店等に係る有形固定資産の取得43百万円及び、出店保証金の差入れ等に要したその他の投資の取得における支出29百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、6百万円となりました。これは主に、長期借入による収入を長期借入金返済による支出が、上回ることに由来するものであります。

(4) キャッシュ・フローの指標のトレンド

	第14期 平成12年12月期	第15期 平成13年12月期	第16期 平成14年9月期	第17期 平成15年3月中間期
株主資本比率(%)	60.4	58.9	58.2	58.2
時価ベースの株主資本比率(%)	35.3	29.9	26.1	26.8
債務償還年数(年)				
インタレスト・ガバレッジ・レシオ				

(注) 株主資本比率：株主資本 / 株主総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 通期業績の見通し

当期は、依然として個人消費の低調な推移が続く状況にあって、しかしながら世界的に高い評価を得る日本のアニメーションに関連する商品については、堅調な売上が見込まれます。

また、拡大を続ける同人誌市場に対しましても、昨年4月に開店いたしました主力を同人誌におく秋葉原店の1周年記念セール開催と、今夏に向けて店舗リニューアルを予定し販売を強化してまいります。

このように常にお客様のニーズを的確に把握して、引き続き売上高の増加と利益性の向上に努める方針を維持、さらには平成15年7月に開催を予定するネット上のまんだらけwebオークション大会による増収、増益の効果を顕著に得ることで、当期の連結業績見通しは平成14年11月29日の決算発表時に公表しました通り、連結売上高4,818百万円、連結経常利益239百万円、連結当期純利益191百万円と変更ありません。

また単体業績見通しも売上高4,768百万円、経常利益239百万円、当期純利益191百万円と変更ありません。

事業の概況等に関する特別記載事項

在庫商品の増加について

当社の商品は一般個人からの買取が仕入れの大部分であります。

新規出店が計画されますと、同店向け商品は多量の商品在庫が必要になり仕入商品の備蓄を行ないます。現在では将来の事業展開のため在庫の増加を計っている途上であります。従って出店計画が延期或いは中止となったりする場合には、在庫資金の負担が長期化するため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間 連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間 連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		105,916		321,441		236,459	
2. 売掛金		55,001		69,705		54,610	
3. たな卸資産		1,735,450		1,646,598		1,602,155	
4. 繰延税金資産		68,962		65,535		79,327	
5. その他		77,321		119,251		75,159	
貸倒引当金		18		234		383	
流動資産合計		2,042,633	54.2	2,222,297	56.3	2,047,328	54.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	766,083		787,231		802,517	
(2) 車両運搬具		2,530		3,655		3,051	
(3) 土地	2	445,544		445,544		445,544	
(4) 建設仮勘定		677					
(5) その他		124,319		143,141		120,623	
有形固定資産合計		1,339,156	35.6	1,379,573	35.0	1,371,736	36.3
2. 無形固定資産		7,786	0.2	4,769	0.1	8,419	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,844		1,137		5,464	
(2) 差入保証金		301,527		271,559		272,543	
(3) 繰延税金資産		27,407		18,987		25,736	
(4) その他		52,296		47,375		56,090	
貸倒引当金		9,989				9,624	
投資その他の資産合計		376,087	10.0	339,060	8.6	350,211	9.3
固定資産合計		1,723,030	45.8	1,723,402	43.7	1,730,368	45.8
資産合計		3,765,664	100.0	3,945,700	100.0	3,777,696	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間 連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間 連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.買掛金		25,696		37,581		25,423	
2.短期借入金		40,000		50,000		30,000	
3.1年以内返済予定長期借入金	2	549,648		579,758		569,016	
4.未払法人税等		4,371		4,166		6,556	
5.賞与引当金		14,409		24,785		15,386	
6.その他		165,605		169,694		165,451	
流動負債合計		799,730	21.3	865,984	21.9	811,833	21.5
固定負債							
1.長期借入金	2	671,189		696,790		668,605	
2.退職給付引当金		32,417		27,138		30,113	
3.役員退職慰労引当金		24,838		21,948		22,823	
4.繰延税金負債				3,597			
5.その他		44,634		22,833		44,623	
固定負債合計		773,078	20.5	772,306	19.6	766,164	20.3
負債合計		1,572,808	41.8	1,638,291	41.5	1,577,997	41.8
(資本の部)							
資本金				804,000	20.4	804,000	21.3
資本準備金				1,083,940	27.5	1,083,940	28.7
連結剰余金				412,792	10.4	306,612	8.1
その他有価証券評価差額金				123	0.0	651	0.0
為替換算調整勘定				6,552	0.2	4,495	0.1
資本合計				2,307,408	58.5	2,199,698	58.2
資本金		804,000	21.3				
資本剰余金		1,083,940	28.8				
利益剰余金		299,763	8.0				
その他有価証券評価差額金		30	0.0				
為替換算調整勘定		5,121	0.1				
資本合計		2,192,855	58.2				
負債・資本合計		3,765,664	100.0	3,945,700	100.0	3,777,696	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年 1月1日 至 平成14年 9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		2,154,670	100.0	2,028,732	100.0	3,146,597	100.0
売 上 原 価		1,021,337	47.4	957,635	47.2	1,576,367	50.1
売 上 総 利 益		1,133,332	52.6	1,071,097	52.8	1,570,230	49.9
返品調整引当金繰入額				4,279	0.2	1,506	0.0
返品調整引当金戻入額		1,506	0.1				
差引売上総利益		1,134,839	52.7	1,066,817	52.6	1,568,723	49.9
販売費及び一般管理費	1	1,088,182	50.5	1,056,827	52.1	1,611,662	51.2
営業利益または 営業損失()		46,657	2.2	9,989	0.5	42,938	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		158		195		343	
2. 受取配当金		25				0	
3. 手数料収入		2,004		1,066		1,687	
4. 盗難に伴う賠償金収入		1,108		603		1,313	
5. 為替差益		3,303		5,309		250	
6. 雑収入		4,187	10,787	2,801	9,976	4,020	7,614
営業外費用							
1. 支払利息		14,863		14,088		21,824	
2. 為替差損				3,242			
3. 製品評価損						4,930	
4. 建物使用休止後賃借料		8,800					
5. 雑損失		2,682	26,345	1,426	18,757	1,514	28,269
経常利益または 経常損失()			31,099		1,207		63,592
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		0		1,346			
2. 新株引受権戻入益						225	
3. 役員退職給与 引当金戻入益				732			
4. 退職給付引当金戻入益			0	946	3,024		225
特別損失							
1. 固定資産売却損				151		151	
2. 固定資産除却損		19,022		1,397		8,856	
3. 固定資産評価損						10,759	
4. 製品廃棄損				786		786	
5. 製品評価損				2,750		23,953	
6. 商品評価損						10,643	
7. 子会社出資評価損						325	
8. 貸倒引当金繰入			19,022		5,085	9,627	65,104
税金等調整前中間(当期)純利益 または税金等調整前 中間(当期)純損失()			12,077		852		128,472
法人税、住民税及び事業税		4,467		5,616		6,656	
過年度法人税、住民税及び事業税						1,305	
法人税等調整額		14,458	18,926	4,167	9,783	19,617	11,655
中間(当期)純損失()			6,848		10,636		116,816

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期別	当中間 連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前中間 連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度の 要約剰余金計算書 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日〕
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		306,612	423,428	423,428
連結剰余金増加高				
連結剰余金減少高				
当期純損失()		6,848	10,636	116,816
連結剰余金期末残高		299,763	412,792	306,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前中間連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益または 税金等調整前中間(当期)純損失		12,077	852	128,472
減価償却費		62,088	66,619	112,592
退職給付引当金の増加額		2,304	6,558	9,533
役員退職慰労引当金の増加額		2,015	955	1,830
賞与引当金の増減額		976	21,080	11,681
貸倒引当金の増減額		0	146	9,627
受取利息及び受取配当金		183	195	343
支払利息		14,863	14,088	21,824
有形固定資産除却損		19,022		30,157
売上債権の増減額		393	1,791	13,220
たな卸資産の増加額		133,028	147,880	109,621
仕入債務の増減額		1,018	142	381
その他の流動資産増減		4,912	15,444	59,085
その他の固定資産増加		1,608	4,356	20,797
その他の流動負債減少		4,862	3,831	7,137
その他の固定負債減少		1,151	23,085	3,911
未払消費税等の増加額		4,867	6,424	6,424
小計		28,860	51,111	6,073
利息及び配当金の受取額		183	195	343
利息の支払額		15,848	14,450	22,470
法人税等の支払額		12,101	4,909	5,738
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,626	70,276	21,792

期 別 科 目	当中間連結会計年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前中間連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,500	3,000	12,001
定期預金の払戻による収入	12,001	24,023	30,023
有形固定資産の取得による支出	43,134	45,431	109,034
無形固定資産の取得による支出		120	4,120
有形固定資産の売却による収入		26,610	26,888
投資有価証券の取得による支出			3,800
その他の投資の取得による支出	29,946	9,122	11,422
その他の収入	5,463	5,650	6,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,116	1,390	76,801
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	120,000	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	110,000		20,000
長期借入による収入	300,000	250,000	375,000
長期借入金の返済による支出	316,784	300,582	464,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,784	582	59,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	485	3,165	1,035
現金及び現金同等物の増加額	120,041	69,082	157,066
現金及び現金同等物の期首残高	224,457	381,523	381,523
現金及び現金同等物の期末残高	104,416	312,441	224,457

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計期間の 要約損益計算書 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Mandarake USA Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Mandarake ITALIA Srl. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Mandarake USA Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Mandarake USA Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Mandarake ITALIA Srl)は、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社Mandarake USA Inc.の中間決算日は、平成14年12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から中間連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社Mandarake USA Inc.の中間決算日は、平成14年3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成14年4月1日から中間連結決算日平成14年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社Mandarake USA Inc.の決算日は、平成14年6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年7月1日から連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 [自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日]	前中間連結会計期間 [自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日]	前連結会計期間の 要約損益計算書 [自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日]
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は、高額商品、製品、仕掛品については個別法による原価法を、その他の商品については売価還元法による原価法を採用しております。また在外連結子会社は売価還元法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 [自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日]	前中間連結会計期間 [自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日]	前連結会計期間の 要約損益計算書 [自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日]
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計期間の 要約損益計算書 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕
	<p>二 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末の繰入額及び残高はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p>	<p>二 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>二 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計期間の 要約損益計算書 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、 以下の条件を満たす金利ス ワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元 本と長期借入金の元本 金額が一致している。 ・金利スワップと長期借 入金の契約期間及び満 期が一致している。 ・長期借入金の変動金利 のインデックスと金利 スワップで受払いされ る変動金利のインデッ クスが一致している。 ・長期借入金と金利スワ ップの金利改定条件が 一致している。 ・金利スワップの受払い 条件がスワップ期間を 通して一定である。 従って、金利スワップ の特例処理の要件を満 たしており、その判定 をもって有効性の判定 に代えております(決 算日における有効性の 評価を省略してしま す。) <p>その他リスク管理方法の うちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関す る社内規定に基づき取引を 行っております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>その他リスク管理方法の うちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法の うちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計期間の 要約損益計算書 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間 連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前中間 連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		851,475千円	759,664千円	796,476千円
2.担保資産				
(1)担保に供している資産				
建物		398,651千円	311,019千円	415,083千円
土地		416,614	390,464	416,614
計		815,265	701,483	831,697
(2)担保資産に対応する債務				
1年以内返済予定長期借入金		273,612千円	249,224千円	245,548千円
長期借入金		508,189	481,694	477,327
計		781,801	730,918	722,875

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成15年3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年9月30日〕
1.主な販売費及び一般管理費	1.主な販売費及び一般管理費	1.主な販売費及び一般管理費
給与・賞与 268,871千円	給与・賞与 246,120千円	給与・賞与 395,378千円
地代家賃 202,065千円	地代家賃 195,945千円	地代家賃 294,872千円
雑給 155,859千円	雑給 140,194千円	雑給 217,589千円
賞与引当金繰入額 14,140千円	賞与引当金繰入額 20,488千円	賞与引当金繰入額 10,830千円
退職給付費用 2,088千円	退職給付費用 7,313千円	退職給付費用 9,543千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,015千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,687千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,562千円
2.固定資産売却損の内訳	2.固定資産売却損の内訳	2.固定資産売却損の内訳
		建物 117千円
		構築物 34千円
3.固定資産除却損の内訳	3.固定資産除却損の内訳	3.固定資産除却損の内訳
建物 15,272千円		建物 1,420千円
器具 2,804千円		構築物 636千円
		ソフトウェア 6,800千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 105,916千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,500 <hr/> 現金及び現金同等物 104,416	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 321,441千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,000 <hr/> 現金及び現金同等物 312,441	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 236,459千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,001 <hr/> 現金及び現金同等物 224,457

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,039</td> <td>3,702</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>234,300</td> <td>79,363</td> <td>154,936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,117</td> <td>1,557</td> <td>37,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,457</td> <td>84,623</td> <td>192,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,039	3,702	336	その他	234,300	79,363	154,936	無形固定資産	39,117	1,557	37,559	合計	277,457	84,623	192,833	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,963</td> <td>6,021</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>223,473</td> <td>123,471</td> <td>100,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,436</td> <td>129,492</td> <td>100,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	6,021	942	その他	223,473	123,471	100,002	無形固定資産				合計	230,436	129,492	100,944	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,963</td> <td>6,022</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>170,313</td> <td>57,937</td> <td>112,375</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,276</td> <td>63,960</td> <td>113,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,963	6,022	940	その他	170,313	57,937	112,375	無形固定資産				合計	177,276	63,960	113,316
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	4,039	3,702	336																																																																							
その他	234,300	79,363	154,936																																																																							
無形固定資産	39,117	1,557	37,559																																																																							
合計	277,457	84,623	192,833																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	6,963	6,021	942																																																																							
その他	223,473	123,471	100,002																																																																							
無形固定資産																																																																										
合計	230,436	129,492	100,944																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	6,963	6,022	940																																																																							
その他	170,313	57,937	112,375																																																																							
無形固定資産																																																																										
合計	177,276	63,960	113,316																																																																							
2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,153千円 1年超 142,872千円 <hr/> 合計 198,025千円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,899千円 1年超 73,520千円 <hr/> 合計 105,420千円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,710千円 1年超 83,665千円 <hr/> 合計 119,376千円																																																																								
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,942千円 減価償却費相当額 23,255千円 支払利息相当額 3,326千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,061千円 減価償却費相当額 22,998千円 支払利息相当額 2,593千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,895千円 減価償却費相当額 34,492千円 支払利息相当額 4,004千円																																																																								
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成 15 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,844	4,844	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	4,844	4,844	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1. を除く)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(平成 14 年 6 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(4) 株式	1,137	1,137	
(5) 債券			
(6) その他			
合計	1,137	1,137	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1. を除く)

(単位:千円)

該当事項はありません。

前連結会計期間(平成 14 年 9 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(7) 株式	5,464	5,464	
(8) 債券			
(9) その他			
合計	5,464	5,464	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1. を除く)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

前中間連結会計期間（平成 14 年 6 月 30 日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動為替リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行のよるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間(平成15年3月31日現在)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(非 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (非所有) 31.71			不動産 の賃借	500		

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(非 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (非所有) 29.54			不動産 の賃借	600	未払金	800

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(非 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (非所有) 29.67			不動産 の賃借	900		
								倉庫建物 の売却	5,362		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

倉庫建物の売却につきましては当社の帳簿価格に基づいて決定しております。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	564,441 63	593,927 61	566,202 99
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	1,762 81	2,737 73	30,068 61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益または 当期純損失()	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。